

中学生・高校生の職業意識に関する研究 概要版
—「職業レディネス・テスト」検査データの分析(総括版)—

1 研究の背景と目的

わが国は、近年の少子高齢化社会により、人口減による労働力の減少、更に社会保障費の増大などで、大きな転換期を迎えている。また、フリーターや非労働者であるニートについても社会的問題となっている。

このような社会情勢の中、今後社会の中心となっていく若年者については、勤労観、職業観を育てる社会的環境、産業・経済の構造的変化、情報技術革新などに対応できる人材教育が急務となる。

したがってキャリア教育によって、自らの可能性を高め、挑戦し活躍できる夢のある社会や生涯にわたって能力向上の獲得、やり直しがきく社会の推進が、ますます重要視される。

すなわち、個人の価値観を尊重して、その能力を伸ばし創造性を培い、自主及び自立の精神を養い、個人の有する最大限の能力を伸ばす社会が求められている。

近年若年層（15歳～24歳）の失業率は、全年齢と比較して高いものの、着実に低下し改善が進んでいる。また、フリーター数についても、平成15年の119万人をピークに平成28年は63万人と半減し、またニート数についても、平成14年の29万人から平成28年は23万人と6万人減少し、2割減となっている状況である。

キャリア教育の充実は、就労者の減少傾向に少しでも歯止めをかける要の一つとして、期待される。

これらを踏まえ、公益財団法人愛知県労働協会では、平成28年度からあいち労働総合支援フロア調査分析事業として、若者のキャリア教育推進に資するため、中学生・高校生の職業意識に関する調査研究「職業レディネス・テスト」の検査データを分析した。

検査データについては、当フロア内職業適性相談コーナーで実施した独立行政法人労働政策研究・研修機構の「職業レディネス・テスト」の判定データを元にとりまとめている。

平成28年度の調査研究（基礎分析編）では、中学・高校生別の男女・学年・学科など各属性別に集計分析したところ、特に中学生では興味と自信の相関性について、「仕事の興味はあまりないが、自信はある。」また高校生では、「仕事の興味はあるが、自信はない。」と、中学生と高校生では興味と自信が反比例の結果となった。

すなわち中学生時点では、青年期の初期過程の段階であり、仕事に関する認識が、まだまだ十分でない事に起因していると考えられた。

また、平成29年度の研究（応用分析編）では、中・高生別の職業意識変化と景気動向などの関係性を統計的手法により解明した。

高校生については、中学生との比較で職業興味に特定の志向性が深く関わる事や、また不景気になると希望の仕事に就ける可能性が低くなるため、より人的資本（能力）の蓄積を求めて、進学意識が（需要）が高くなる事が確認された。

尚、有効求人倍率が高くなり好景気になると、中・高校生とも職業的な意識の発達が抑制される事も分かった。

更に平成30年度の研究（総括編）では、平成28年度及び平成29年度の2年間の研究を踏まえて、経年変化について調査分析し、中学生及び高校生とも、全ての領域において興味と自信のない層が増加し、興味と自信のある層が顕著に減少している事が確認された。

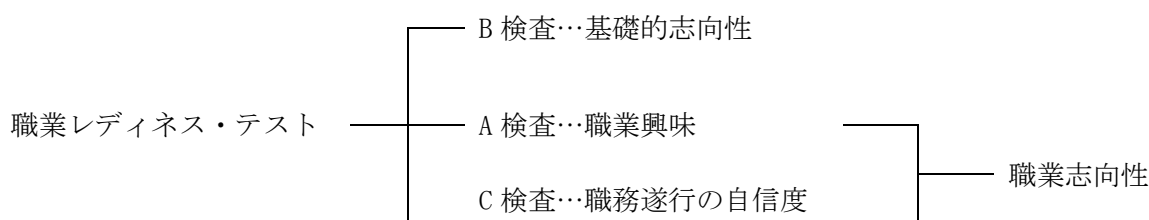
2 適性検査「職業レディネス・テスト」の概要

「職業レディネス・テスト」は、1972年に労働省所管の雇用促進事業団が設立した職業研究所が「自己理解を通じて職業探索へ、職業探索を通じて自己理解へ」を理念に、中学生、高校生の職業的な発達の準備度の測定を目的に開発した検査である。その後、2006年に職業研究所の後身である独立行政法人労働政策研究・研修機構が従来の開発理念を継承する形で、職業を巡る社会的な状況の変化や現代の若者の生活スタイル、価値観なども考慮し、更には中学生・高校生という早い段階での進路指導や職業意識の啓発の必要性なども視野に入れ「職業レディネス・テスト[第3版]」として完成、公表したものである。

「職業レディネス」とは、職業的な発達における準備の程度を示す概念であり、「個人の根底にあって、(将来の)職業選択に影響を与える心理的な構え」と定義する事ができる。

「職業レディネス・テスト」の特徴として、職業に対する興味・関心を測るとともに、その職業に関する職務遂行の自信度についても捉え、総合的に解釈をおこなう事ができるように構成されている。また、興味や自信の分化の程度、全体的なレベルからも解釈を行い、生徒の職業興味の発達という観点からその全体像を理解するような視点も含む検査である。

(図表1) 「職業レディネス・テスト」の構成



(図表2) A、B、C各検査の領域や志向性

A検査「職業興味を測定」、C検査「職務遂行の自信度を測定」

6つの領域	
R (現実的興味領域)	機械や物を対象とする具体的で実際的な仕事や活動を好む
I (研究的興味領域)	研究や調査など研究的、探索的な仕事や活動を好む
A (芸術的興味領域)	音楽、美術、文芸など芸術的領域での仕事や活動を好む
S (社会的興味領域)	人に接したり、奉仕したりする仕事や活動を好む
E (企業的興味領域)	企画や組織運営、経営などのような仕事や活動を好む
C (慣習的興味領域)	定まった方式や規則に従って行動する仕事や活動を好む

B 検査「日常生活場面での興味の方向を測定」

3つの基礎的志向性	下位尺度	内容
D (対情報関係志向) 知識、情報、概念、データなどを取り扱うのを好む	D1	情報を集める
	D2	好奇心を満たす
	D3	情報を活用する
P (対人関係志向) 人と直接関わっていくような活動を好む	P1	自分を表現する
	P2	みんなと行動する
	P3	人の役に立つ
T (対物関係志向) 機械や道具など、物を取り扱うことや戸外での活動を好む	T1	物をつくる
	T2	自然に親しむ

3 中学生・高校生の職業意識の類型化とその規定要因に関する分析

今年度の研究については、「職業レディネス・テスト」(2007～2017年度)で行われているA、C検査の各領域(現実的、研究的、芸術的、社会的、企業的、慣習的)およびB検査の各志向(対情報、対人、対物)の標準得点を用いてクラスター分析を行い、中学生、高校生の職業興味、自信、日常生活の興味についてクラスター化を行う。そして、各クラスターの構成比が近年どのように変化しているのかを観察するとともに、各クラスターへの所属の規定要因について回帰分析を行う。

平成28年度に行った基礎分析、平成29年度に行った応用分析を受けて行うものである。過去の分析結果について簡単にまとめておくと、以下ようになる。

平成28年度の基礎分析では、各検査結果の時系列の変化として中学生の得点は大きな変化はなかったが、高校生は2011年以降、低下傾向が目立つようになってきていることがわかった。2011年は東日本大震災があった年であり、そのことが社会に出るのがより近い高校生のほうで大きな影響を及ぼしたと考えられる。また、高校生の結果として注目されるのは、特に普通科で職業に対する興味と自信が低下していることである。近年、高校の普通科においても職業を意識付ける取組が行われているが、それでも意識は低下していることが明らかになっている。

平成29年度の応用分析では、中学生については、職業興味と職務遂行の自信度が景気からの影響を受けていることが明らかになった。ただし男女で影響は対称的であり、女子の職業興味は男子に比べて、労働市場の影響を受けやすいことが示された。また、景気の分化度への影響は女子のみで確認されたが、景気が良くなると職業意識の発達が弱まるという結果であった。好景気の時期ほど、職業に対する意識づけを強化する必要があることが示唆されている。高校生の分析では、職業興味と職務遂行の自信度は景気からの影響をやや受けやすいことがわかった。また、中学生とは逆に男子が景気の影響を受けやすいことが特徴的である。分化度については男女とも景気の影響は確認されておらず、高校生の職業意識の発達は比較的安定したものであることがわかった。総じて、景気と中高生の職業意識には関連があることが確認できた。特に景気が良くなると、職業に関する意識が弱まることが見出されている。

平成 30 年度分析方法については、経年変化の状況を把握するため、以下に示す 3 つの分析を行う。

第 1 に、職業興味と自信の領域間および基礎的志向間の関連性についてクラスター分析を行い、中高生をいくつかのクラスター（グループ）に類型化する。クラスター分析とは、例えば多数の人で構成する集団を、任意の特徴が似通ったいくつかのグループに分ける分析方法である。

クラスター分析にあたっては、非階層的クラスター分析の主要な方法の一つである k-means 法を利用する。k-means 法では、分析者が設定したクラスター数 k に対象を分け、各データを値の近い平均値をもつクラスターに割り当てる。そのたびに、各クラスターは新たな平均値に更新される。このプロセスを全データについて行い、各データのクラスターへの割り当てに変化がなくなったところで終了する手法である。

第 2 に、クラスターの特徴と推移について概観する。各クラスターの領域および志向ごとの平均点を見ることで特徴を確認する。さらに、各クラスターの構成比が 2007～2017 年度の 11 年間のデータ（中学生 72,797 件、高校生 62,566 件 計 135,363 件）を元にどのように変化してきたのか確認する。

第 3 に、中学生と高校生が、どのクラスターに所属するかの規定要因に関する推定を行う。推定モデルには多項ロジットモデルを用いる。推定結果については、限界効果を示すこととする。

「職業レディネス・テスト」を用いて、中学生、高校生の職業意識のクラスター化を行い、各クラスターへの所属要因について分析を行った。結果としていくつかの知見が得られたが、ここではその一つとして経年変化について述べておく。

中学生については、B 検査で計測される基礎的志向性に大きな変化はなかった。その一方で、A および C 検査で計測される職業興味と職務遂行の自信度には大きな変化がみとめられた。具体的には、全ての領域において興味と自信のない層が増加し、そのコインの裏として全ての領域において興味と自信のある層が顕著に減少していることである。

高校生においても、職業興味と職務遂行の自信度において、全ての領域において興味と自信のない層が増加し、同時に全ての領域において興味と自信のある層が顕著に減少している。さらに、基礎的志向性においても、全ての領域において得点の低い層がはっきりと増加していることである。

以上で述べたような全ての領域で得点の高い層の減少は、特定の領域への関心の高まりが原因の可能性もあり、一概に悪い傾向とは言えない。しかし、全ての領域で得点の低い層の増加傾向は、将来の職業および進路選択において、若者自身に不利に働くほか、教員による指導にも支障をきたす可能性があると言えよう。

4 職業意識に関する座談会

長年当協会が実施してきた「職業レディネス・テスト」の結果を活用し、中学生及び高校生の職業意識について、平成 28 年度から 3 年間にわたり調査分析を行ってきたが、その結果を検証し、今後のキャリア教育に活かすため、調査分析者及び現場で生徒の進路指導にあたっている教員により、学生の職業意識の現状と「職業レディネス・テスト」等の興味・自信・基礎的志向性を図る検査の活用について、意見交換を実施した。

・調査分析者	南山大学総合政策学部	水落教授
・対談者	愛知県立蒲郡高等学校	小山校長
・コーディネーター	愛知県労働協会労働情報G	中村課長補佐

対談内容から職業興味・自信度・志向性が把握できる検査は有意義で、職業適性検査（能力検査）と併せて実施すると、先生方にとってかなり有効な指導ができる事、また新しい職業が日々生まれ変化していくので、「職業レディネス・テスト」のバージョンアップが望まれているとの事であった。

今後若年層が減少していくことから、中学生及び高校生の職業に対する意識を高め、職業選択時のミスマッチを防ぐため、より職業興味検査・能力検査の普及に努めていく。

5 3年間（平成 28 年度から平成 30 年度）を振り返って

中学生・高校生の職業意識に関する研究について、平成 28 年度から平成 30 年度まで当協会が実施している様々な職業適性検査の中で、職業に関する興味・関心を測るとともに、その職業に関する職務遂行の自信度についても捉え、総合的に解釈をおこなう事ができる「職業レディネス・テスト」に特化して、平成 19 年度から平成 29 年度までのデータ約 135,000 件を元に調査をしました。

研究結果から中学生・高校生の職業意識、男女、学年、学科など属性別での相違点や、世の中の景気動向の関係性及び経年変化についての研究など様々な視点から検証する事ができました。

また、南山大学水落教授と愛知県立蒲郡高等学校小山校長との職業意識に関する座談会で、研究結果と実際の学校の状況などについて話し合う事ができたことは、生徒の職業意識の現状を把握する事ができ、キャリア教育に反映させる意味でも非常に有意義であり、両先生方には、深く感謝しております。

今後の課題として、中学・高校生において身体的な早熟傾向に比べて、精神的・社会的自立が遅れている傾向がある事と、学校の学習と社会とを関連付けた教育、更に生涯に渡って学び続けていく意識を持たせる必要性が感じられました。

本冊子が人事労務担当者及び教育関係者にとって、少しでもお役に立てればと幸いに思います。

平成 31 年 2 月 28 日発行

中学生・高校生の職業意識に関する研究 概要版
—「職業レディネス・テスト」検査データの分析(総括編)—

編集・発行	公益財団法人愛知県労働協会事業課労働情報グループ (あいち労働総合支援フロア産業労働情報コーナー)
所在地	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター17階
電 話	(052) 485-7153
